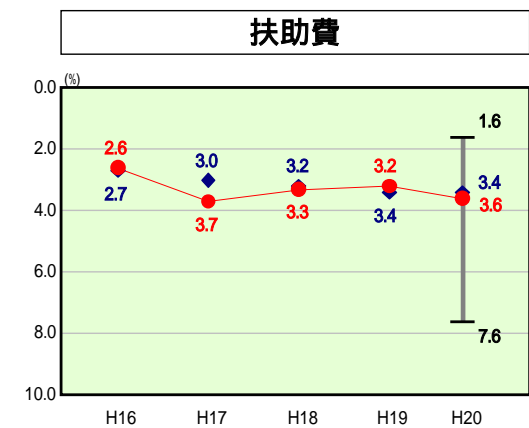
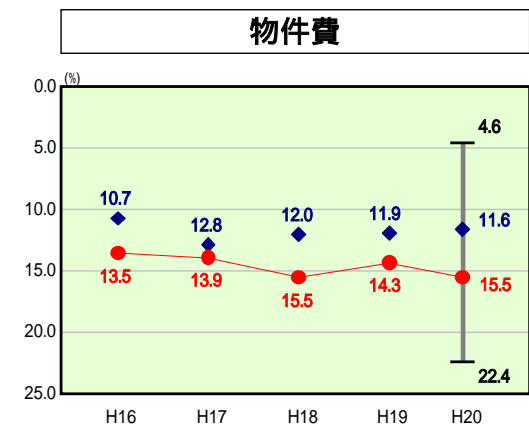
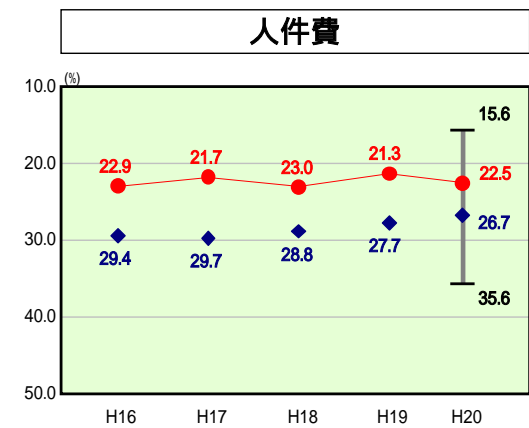
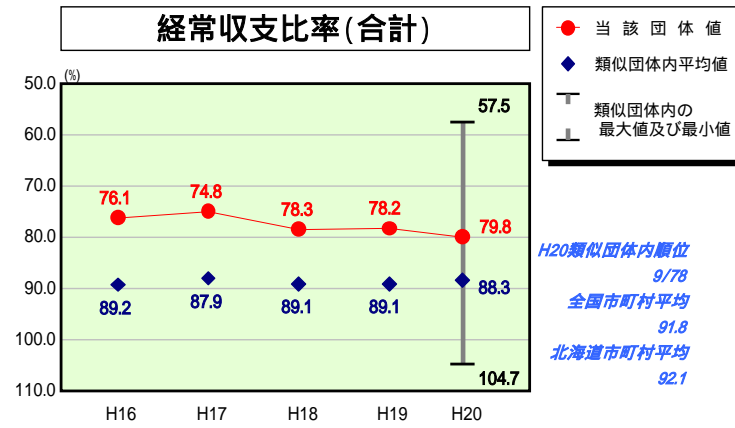
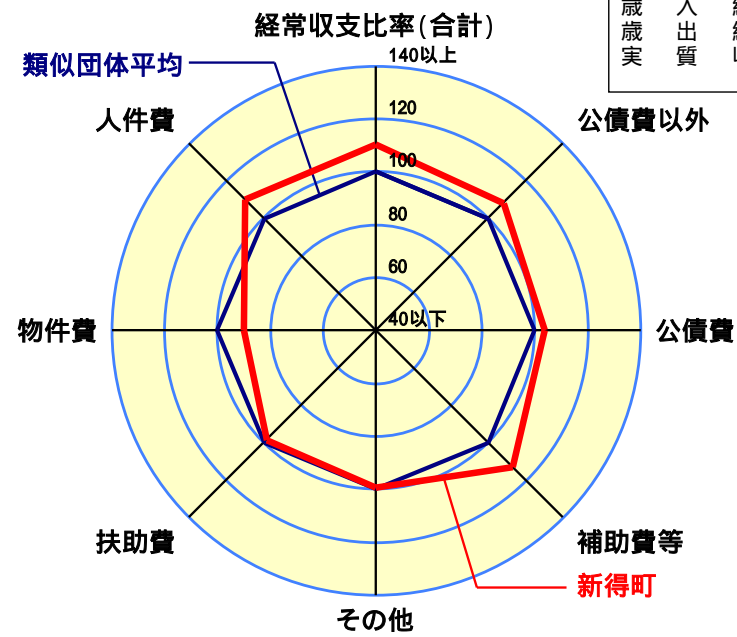


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	6,822人(H21.3.31現在)
面積	1,063.79 km ²
標準財政規模	4,140,675千円
歳入総額	6,314,717千円
歳出総額	6,150,828千円
実収支	80,533千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費： 類似団体平均と比較し経常収支比率は低くなっているが、要因としてごみ収集業務、道路維持業務、施設・公園管理等、各種業務を積極的に民間委託していることにある。

物件費： 類似団体平均と比較し経常収支比率は高くなっているが、業務の民間委託を積極的に行っているため、人件費が低下し委託料へのシフトが起きているためである。物件費の抑制のため、各種施設管理の運営に指定管理者制度や長期継続契約の導入、民営化を進めている。

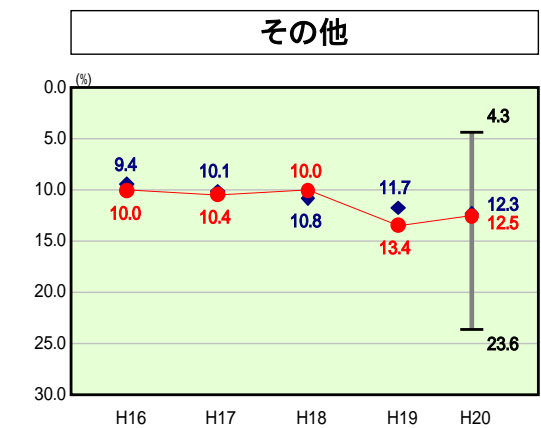
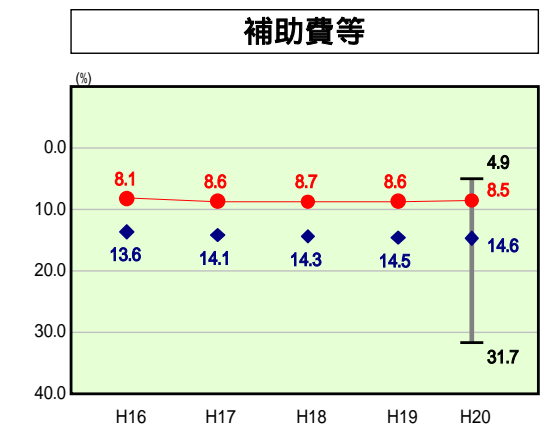
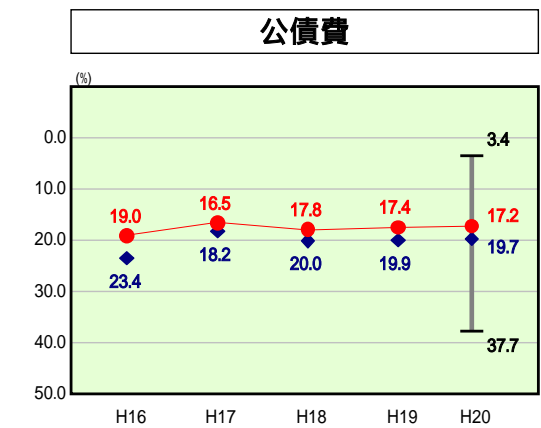
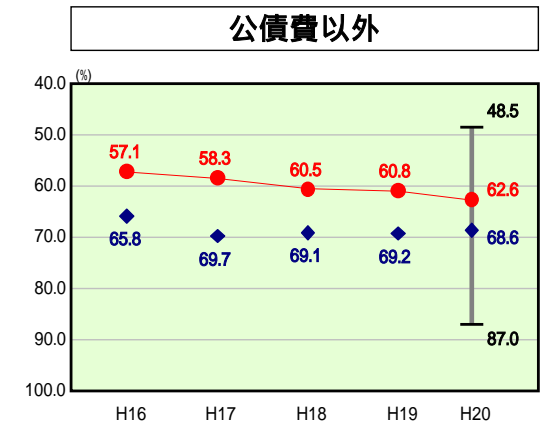
扶助費： 類似団体平均とほぼ同じ比率で推移している。増加する傾向にあるが、全国的傾向と同様である。

補助費等： 類似団体平均と比較し経常収支比率は低くなっているが、平成10年度より「事務・事業アセスメント」に取り組み事務事業の見直しや、「総合計画・財産管理計画」の毎年度見直し(ローリング)により適切な事業補助を行っている。

公債費： 起債抑制(新規発行額を元金償還額以下にする)により、地方債残高を減少させ公債費支出も年々削減している。この取り組みにより比率は健全性を保っている。また、公営企業債(下水道債)では19年度から3年間、地方債の繰上償還による起債残高の減少を図り、繰出金総額の抑制に努めている。

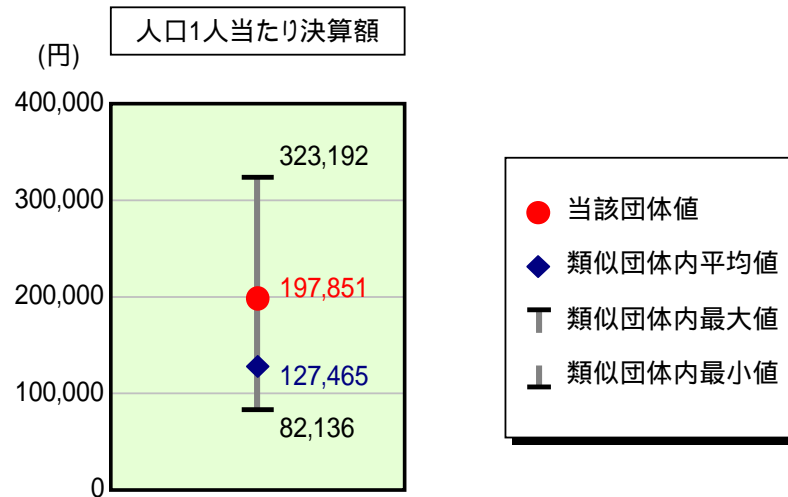
その他： その他には、維持補修費・繰出金・貸付金・積立金等が含まれ、その中でも繰出金は全体の7割近くを占めている。公営企業等繰出金では、計画的事業による収支の健全化により繰出金総額の抑制に努めているが、平成19年度より地方債の繰上償還が始まったために繰出金が増加し経常収支比率は高くなった。

普通建設事業費： 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っているが、その主な要因は農地改良事業等の農林水産業費がある。生産力向上のための土地改良は今後とも継続予定である。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



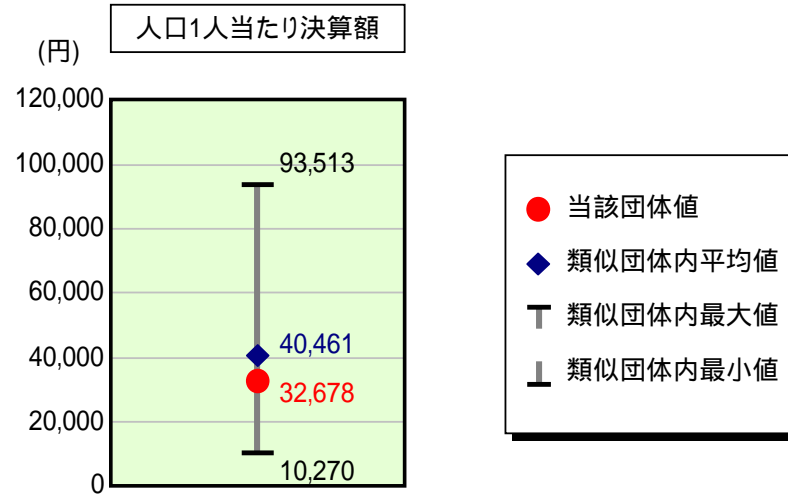
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,022,563	149,892	106,276	41.0
賃金(物件費)	190,849	27,976	7,272	284.7
一部事務組合負担金(補助費等)	173,798	25,476	15,999	59.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,687	5,818	5,252	10.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,506	3,885	2,244	73.1
退職金	103,662	15,195	10,935	39.0
合計	1,349,741	197,851	127,465	55.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.00	11.91	5.09
ラスパイレス指数	98.0	93.3	4.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

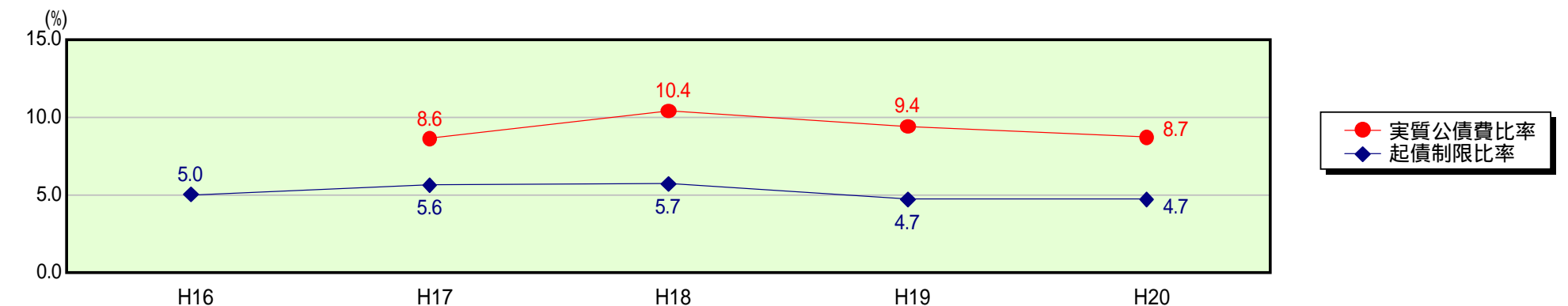


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	729,300	106,904	70,091	52.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	171,488	25,137	16,468	52.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,072	157	8,081	98.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	33,259	4,875	3,177	53.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	36	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	712,189	104,396	57,393	81.9
合計	222,930	32,678	40,461	19.2

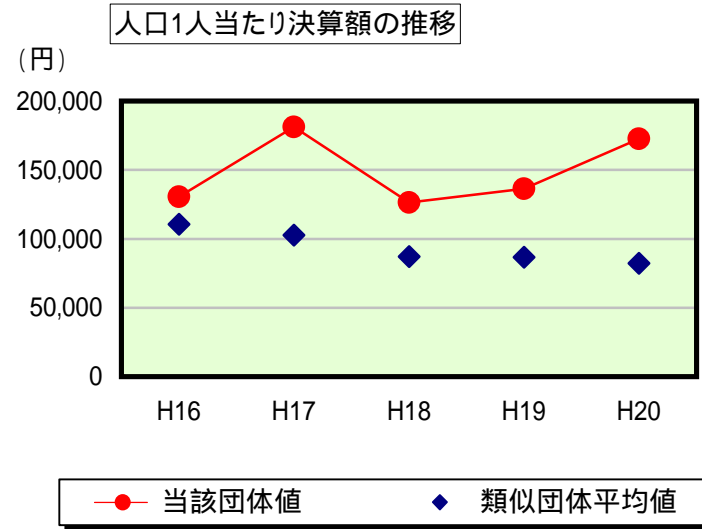
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	944,282	130,462	9.5	110,575	21.5	12.0
うち単独分	479,836	66,294	25.4	68,815	16.5	8.9
H17	1,292,184	181,181	38.9	102,700	7.1	46.0
うち単独分	615,540	86,307	30.2	59,429	13.6	43.8
H18	896,728	126,424	30.2	87,174	15.1	15.1
うち単独分	551,052	77,690	10.0	48,477	18.4	8.4
H19	946,061	136,379	7.9	86,616	0.6	8.5
うち単独分	652,683	94,087	21.1	49,776	2.7	18.4
H20	1,176,618	172,474	26.5	82,258	5.0	31.5
うち単独分	706,985	103,633	10.1	43,997	11.6	21.7
過去5年間平均	1,051,175	149,384	6.7	93,865	9.9	16.6
うち単独分	601,219	85,602	5.2	54,099	11.5	16.7